

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	95,602,576			104,230,193	実質収支比率		
市町村名	帯広市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入歳出差引	2,346,902	1,536,235	標準財政規模	42,961,860	(91.5)	41,738,956	
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	90,591	262,591					
					近畿	×	実質収支	2,256,311	1,273,644					
人口	令和2年国調(人)	166,536	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	982,667	920,619	公債費負担比率	15.8	16.0		
	平成27年国調(人)	169,327			過疎	×	積立金	637,643	177,368					
	増減率(%)	-1.6			山振	×	繰上償還金	0	0					
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	165,047	第1次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	164,128		3,616	3,923	指数表選定	○	実質単年度収支	1,620,310	1,097,987				連結実質赤字比率
	令和03.01.01(人)	165,670	第2次	5.1	5.3			基準財政収入額	20,531,842	21,073,099	実質公債費比率	8.4	8.7	
	うち日本人(人)	164,792		12,675	14,264			基準財政需要額	35,083,390	34,263,808				将来負担比率
	増減率(%)	-0.4	第3次	18.0	19.2			標準税収入額等	25,852,527	26,558,455	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(%)	-0.4	54,217	56,126			經常経費充当一般財源等	40,179,925	39,994,712					
面積(km ²)	619.34		76.9	75.5			歳入一般財源等	50,928,962	49,025,009					
人口密度(人/km ²)	269													
世帯数(世帯)	80,175													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	78,330,258	82,305,006			
	市区町村長	1	10,050		一般職員	1,142	3,379,178	2,959	うち公的資金	50,699,854	54,800,899			
	副市区町村長	2	8,050		うち消防職員	192	581,568	3,029	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	49,826,766	52,199,624			
	教育長	1	6,930		うち技能労務職員	48	133,824	2,788	債務負担行為額(支出予定額)	32,180,002	26,275,418			
	議会議長	1	5,800		教育公務員	54	220,059	4,075	収益事業収入	24,526	-			
	議会副議長	1	5,100		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	27	4,700		合計	1,196	3,599,237	3,009	財政調整基金	1,681,337	1,043,694			
					ラスパイレシ指数			99.4	積立金現在高	755	755			
									減債基金	5,022,449	4,556,704			
									その他特定目的基金					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険会計	(8)	水道事業会計			(10)	とかち広域消防事務組合	(13)	帯広市休日夜間急病対策協会			
(2)	中島霊園事業会計	(4)	後期高齢者医療会計	(9)	下水道事業会計			(11)	十勝圏複合事務組合	(14)	帯広市文化スポーツ振興財団			
		(5)	介護保険会計					(12)	十勝中部広域水道企業団	(15)	帯広市農業振興公社			
		(6)	ばんえい競馬会計							(16)	帯広市土地開発公社			
		(7)	駐車場事業会計											

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	22,543,746	23.6	20,981,574	47.8	普通税	20,964,650	93.0	291,499	
地方譲与税	1,037,639	1.1	1,037,639	2.4	法定普通税	20,964,650	93.0	291,499	
利子割交付金	13,747	0.0	13,747	0.0	市町村民税	10,711,692	47.5	291,499	
配当割交付金	70,616	0.1	70,616	0.2	個人均等割	293,478	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	86,184	0.1	86,184	0.2	所得割	8,739,566	38.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	579,427	2.6	-	
地方消費税交付金	4,411,625	4.6	4,411,625	10.1	法人税割	1,099,221	4.9	291,499	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,218,545	36.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,159,618	36.2	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	463,219	2.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,571,194	7.0	-	
自動車税環境性能割交付金	48,446	0.1	48,446	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	328,737	0.3	328,737	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	576,301	0.6	519,626	1.2	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	134,436	0.1	134,436	0.3	目的税	1,579,096	7.0	-	
自動車税減収補填特例交付金	13,463	0.0	13,463	0.0	法定目的税	1,579,096	7.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	13,670	0.0	13,670	0.0	入湯税	16,924	0.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	414,732	0.4	358,057	0.8	事業所税	-	-	-	
地方交付税	15,407,751	16.1	14,473,891	33.0	都市計画税	1,562,172	6.9	-	
普通交付税	14,473,891	15.1	14,473,891	33.0	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	933,860	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	44,524,792	46.6	41,972,085	95.6	合計	22,543,746	100.0	291,499	
交通安全対策特別交付金	26,922	0.0	26,922	0.1					
分担金・負担金	1,023,485	1.1	38	0.0					
使用料	1,083,184	1.1	81,855	0.2					
手数料	482,842	0.5	-	-					
国庫支出金	24,648,280	25.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	220,709	0.2	220,709	0.5					
都道府県支出金	6,108,040	6.4	-	-					
財産収入	135,081	0.1	2,255	0.0					
寄附金	1,340,068	1.4	-	-					
繰入金	216,612	0.2	-	-					
繰越金	1,536,235	1.6	-	-					
諸収入	9,987,384	10.4	1,585,484	3.6					
地方債	4,268,942	4.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	840,642	0.9	-	-					
歳入合計	95,602,576	100.0	43,889,348	100.0					

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	396,627	0.4	-	396,627	
総務費	6,825,166	7.3	632,095	5,135,913	
民生費	38,162,454	40.9	39,036	14,427,586	
衛生費	5,630,325	6.0	103,495	3,722,123	
労働費	125,633	0.1	-	122,893	
農林水産業費	4,257,656	4.6	769,019	741,334	
商工費	7,232,553	7.8	-	1,900,585	
土木費	8,444,543	9.1	-	4,429,519	
消防費	3,457,755	3.7	-	3,238,860	
教育費	9,981,443	10.7	3,021,051	6,428,487	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	8,741,519	9.4	-	8,038,133	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	93,255,674	100.0	8,810,466	48,582,060	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	48,536,703	52.0	25,367,865	25,230,723	56.4
人件費	11,222,566	12.0	10,653,870	10,516,728	23.5
うち職員給	6,847,600	7.3	6,482,962	-	-
扶助費	28,572,618	30.6	6,675,862	6,675,862	14.9
公債費	8,741,519	9.4	8,038,133	8,038,133	18.0
元利償還金	8,736,100	9.4	8,032,714	8,032,714	18.0
内 うち元金	8,243,690	8.8	7,603,106	7,603,106	17.0
内 うち利子	492,410	0.5	429,608	429,608	1.0
一時借入金利子	5,419	0.0	5,419	5,419	0.0
その他の経費	35,908,505	38.5	21,293,361	14,949,202	33.4
物件費	10,957,958	11.8	6,896,380	5,472,794	12.2
維持補修費	1,283,630	1.4	1,177,766	1,177,766	2.6
補助費等	9,663,889	10.4	8,893,283	5,521,221	12.3
うち一部事務組合負担金	4,680,412	5.0	4,679,733	4,210,651	9.4
繰出金	4,809,259	5.2	3,431,092	2,777,421	6.2
積立金	1,299,072	1.4	667,541	-	-
投資・出資金・貸付金	7,894,697	8.5	227,299	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,810,466	9.4	1,920,834	-	-
うち人件費	169,550	0.2	169,550	-	-
普通建設事業費	8,810,466	9.4	1,920,834	-	-
うち補助	5,592,031	6.0	138,335	-	-
うち単独	3,042,033	3.3	1,695,084	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	93,255,674	100.0	48,582,060	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 北海道帯広市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, revenue, expenditure, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenditure, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial service organization financial status with columns for organization name, total revenue, total expenditure, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation/3rd sector management status and financial support with columns for organization name, operating profit, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and ratio, including detailed breakdown of liabilities.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	165,047人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	164,128人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	619.34km ²	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	95,602,676千円	将来負担比率	54.4%
歳出総額	93,255,674千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実質収支	2,256,311千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1
標準財政規模	42,961,860千円		
地方債現在高	78,330,258千円		

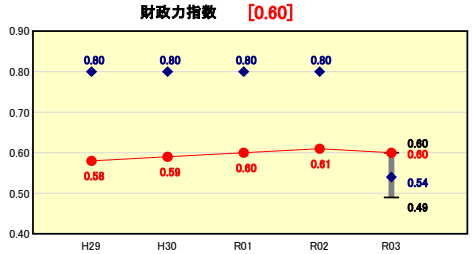


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

令和3年度

北海道帯広市

財政力

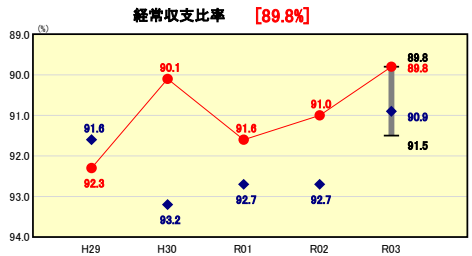


類似団体内順位 1/3 全国平均 0.50 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄

基準財政収入額の増加により、平成29年度以降は0.01ポイントずつ改善していたが、令和3年度については、基準財政収入額が減少したことで前年度対比で0.01ポイント低下した。
 類似団体との比較では、平均を0.06ポイント上回っている。
 今後も、収納率を高める取り組みや、産業振興などにより税収の確保を図りながら財政力の強化に努めていく。

財政構造の弾力性

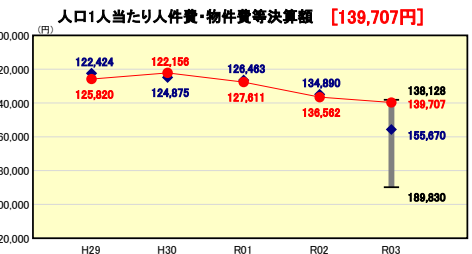


類似団体内順位 1/3 全国平均 88.9 北海道平均 88.4

経常収支比率の分析欄

令和3年度は地方交付税や地方消費税交付金の増加などに伴い、前年度対比で1.2ポイント改善し、類似団体平均よりも1.1ポイント低い比率となった。
 今後も行財政運営改革の取り組み等を通じ、市税収入の確保や、業務の効率化を図るなどして、健全な財政運営に努めていく。

人件費・物件費等の状況

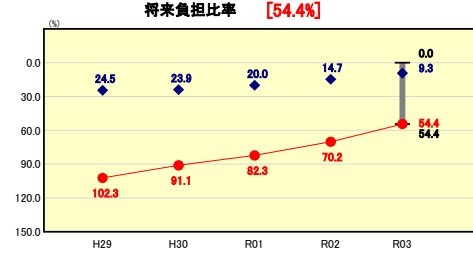


類似団体内順位 2/3 全国平均 155,089 北海道平均 208,053

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和2年度以降、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増などにより、前年度対比で増加しているものの、類似団体平均は下回っている。
 今後も、職員の定員管理・給与の適正化などにより引き続き抑制に努めながら、公共施設の管理・運営など、民間でも実施可能な部分については指定管理者制度の導入拡大の検討を進め、効果的な運用を図っていく。

将来負担の状況

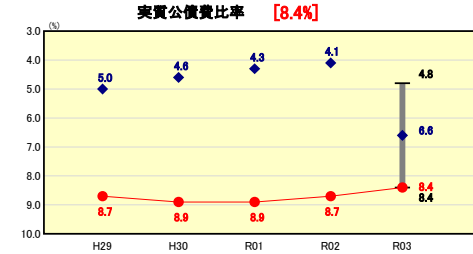


類似団体内順位 3/3 全国平均 15.4 北海道平均 26.7

将来負担比率の分析欄

令和3年度は前年度対比で15.8ポイントの改善となった。類似団体に比べて比率が高い状態が続いているが、これは過去に公共施設の整備等、積極的な投資を行ったことにより市債残高が大きくなっているためであり、近年は計画的な市債発行により市債残高は減少傾向にある。今後も計画的な市債発行に努め、健全な財政運営を行っていく。

公債費負担の状況

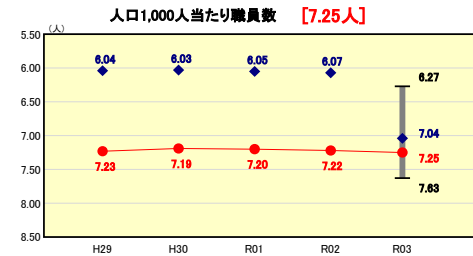


類似団体内順位 3/3 全国平均 5.5 北海道平均 6.9

実質公債費比率の分析欄

計画的な市債借入による元利償還額の減少等により、令和3年度の実質公債費比率は前年度対比で0.3ポイントの改善となったが、類似団体と比較すると依然高い値を示しているため、今後も計画的な市債発行に努め、健全な財政運営を行っていく。

定員管理の状況

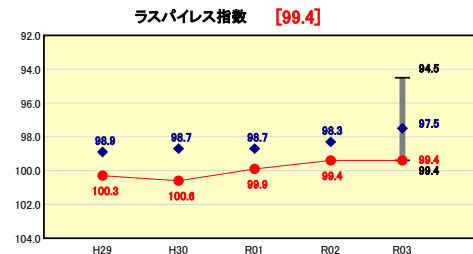


類似団体内順位 2/3 全国平均 8.21 北海道平均 10.25

人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和3年度は前年対比で0.03ポイント上昇したが、全国平均及び北海道平均の上昇幅より低い水準に留まっている。
 今後も、持続可能なまちづくりに向け、事業の見直しや効率化を図りながら、適正な定員管理に努めていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 3/3 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均に比べ1.9ポイント高い、99.4となっており、令和元年度の99.9と比べ0.5ポイント減少している。
 主な変動要因としては、高給者の退職のほか、組織再編に伴う、ポスト数の減少や経験年数階層変動が挙げられる。今後も人件費全体の抑制に努めていく。

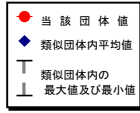
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

北海道帯広市

経常収支比率の分析

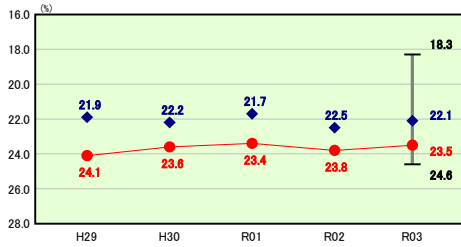
人口	165,047	人(R4.1.1現在)	-	%
うち日本人	164,128	人(R4.1.1現在)	-	%
面積	619.34	km ²	-	%
歳入総額	95,602,576	千円	8.4	%
歳出総額	93,255,674	千円	54.4	%
実質収支	2,256,311	千円		
標準財政規模	42,961,860	千円		
地方債現在高	78,330,258	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	8.4	%		
将来負担比率	54.4	%		
市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1			
(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

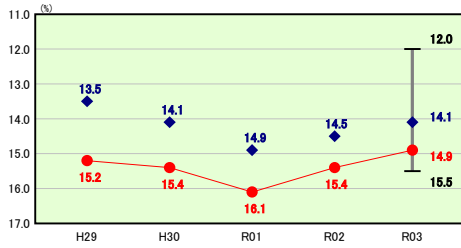
類似団体内順位 2/3 全国平均 25.2 北海道平均 22.5



人件費の分析欄
 令和2年度の会計年度任用職員制度導入により、引き続き、経常経費充当一般財源等は増加しているが、地方交付税や地方消費税交付金などの増加により、前年度対比で0.3ポイント低下した。
 類似団体の平均と比較して依然高い値にあり、今後も職員の定員管理・給与の適正化などにより、人件費全体の抑制に努めていく。

扶助費

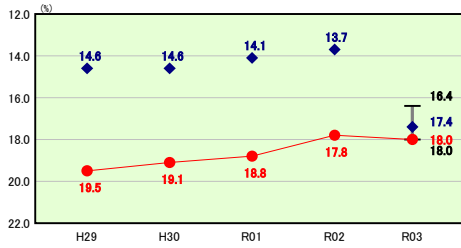
類似団体内順位 2/3 全国平均 12.0 北海道平均 10.9



扶助費の分析欄
 令和3年度は、地方交付税や地方消費税交付金などの増加に加え、生活保護費の減などにより、前年度に比べ0.5ポイント低下したものの、類似団体の平均と比較して依然高い値にあり、今後も生活保護者の自立支援プログラムの推進などを通じて改善に努めていく。

公債費

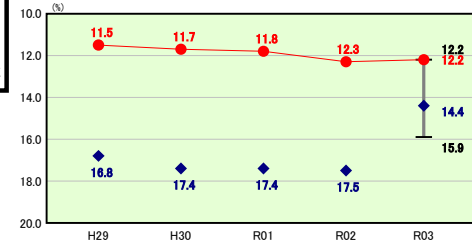
類似団体内順位 3/3 全国平均 15.7 北海道平均 17.9



公債費の分析欄
 過去の積極的な公共投資の結果、類似団体平均に比べ依然として高い値を示している。令和3年度は猶予特例債の償還などにより、前年度対比0.2ポイント上昇したものの、元利償還金の減少により近年は改善傾向にある。今後も景気の動向や世代間の負担平準化を考慮しながら、市債の計画的な発行に努めていく。

物件費

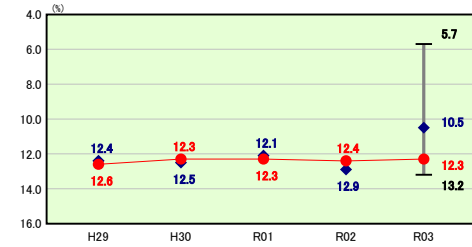
類似団体内順位 1/3 全国平均 13.9 北海道平均 12.9



物件費の分析欄
 プラ製容器包装収集運搬業務委託の開始などにより、経常経費充当一般財源等は増加したものの、地方交付税や地方消費税交付金の増加により、前年度対比で0.1ポイント低下している。類似団体平均と比較すると低い値で推移しているが、これは民間事業者への委託料が少ないためであり、今後も民間で実施できる事業等について、検討を進めていく。

補助費等

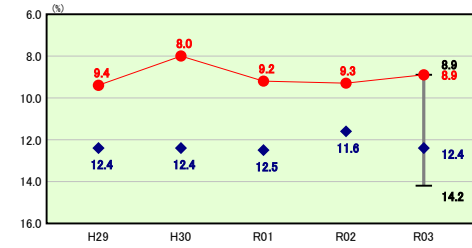
類似団体内順位 2/3 全国平均 10.2 北海道平均 10.4



補助費等の分析欄
 とちか広域消防事務組合分担金の増などにより、経常経費充当一般財源等は増加したものの、地方交付税や地方消費税交付金の増加により、前年度対比で0.1ポイント低下している。類似団体と比べて一部事務組合に対する補助費等が大きいため、類似団体平均より高い値となった。

その他

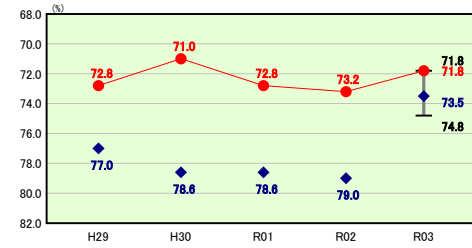
類似団体内順位 1/3 全国平均 12.0 北海道平均 13.9



その他の分析欄
 令和3年度は介護保険会計への繰出金の増などにより、経常経費充当一般財源等は増加したものの、地方交付税や地方消費税交付金の増加により、前年度対比で0.4ポイント低下しており、他会計への繰出金が他の類似団体と比べて少ないことから、類似団体の平均と比べて低い値で推移している。

公債費以外

類似団体内順位 1/3 全国平均 73.2 北海道平均 70.5



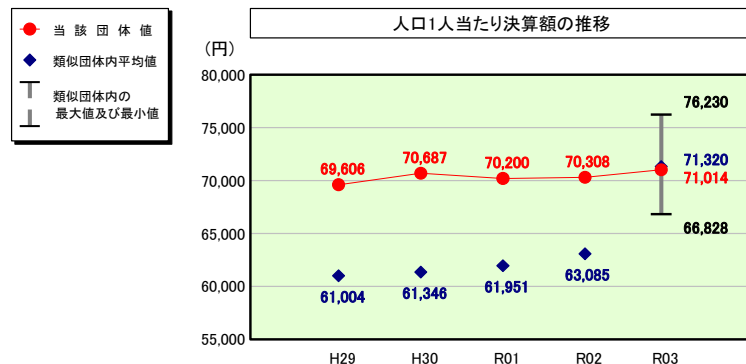
公債費以外の分析欄
 令和3年度の公債費以外の経常収支比率については、前年度対比で1.4ポイント低下し、類似団体と比較して依然低い状況で推移している。
 今後も行財政改革の取り組み等を通じ、市税収入の確保や業務の効率化を図るなどして健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

北海道帯広市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

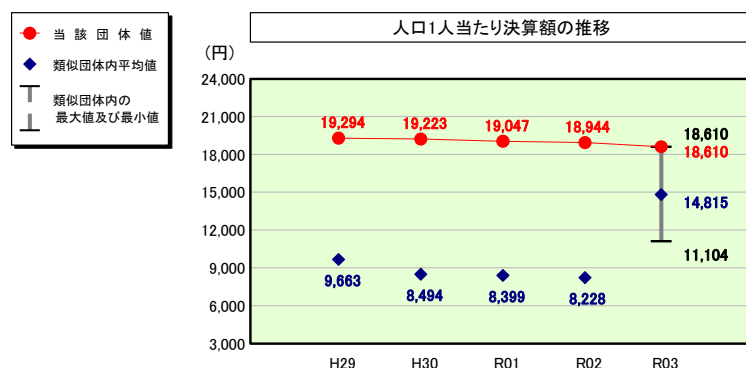
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	11,222,566	67,996	67,113	▲ 1.3
一部事務組合負担金(補助費等)	461,516	2,796	4,182	▲ 33.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	38,416	233	767	▲ 69.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	404,123	2,449	3,016	▲ 18.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	169,550	1,027	1,024	▲ 0.3
▲退職金	▲ 575,513	▲ 3,487	▲ 4,782	▲ 27.1
合計	11,720,658	71,014	71,320	▲ 0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.25	7.04	0.21
ラスパイレズ指数	99.4	97.5	1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

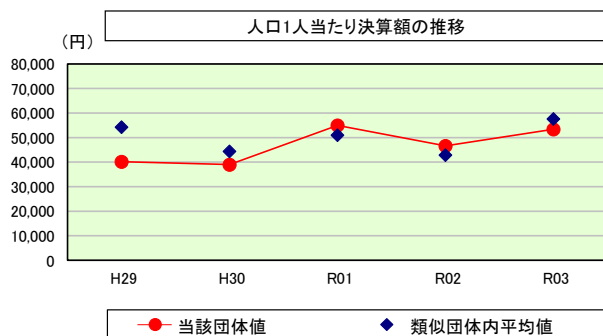


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,335,100	50,501	48,871	3.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	13,367	81	27	200.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,017,647	6,166	7,393	▲ 16.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	199,935	1,211	1,148	5.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	674,360	4,086	1,671	144.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 2,298,026	▲ 13,923	▲ 8,141	71.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,870,930	▲ 29,512	▲ 36,154	▲ 18.4
合計	3,071,453	18,610	14,815	25.6

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	6,735,980	40,178	63.3	54,233	13.8	49.5
うち単独分	1,544,496	9,212	1.4	26,058	▲ 8.2	9.6
H30	6,510,569	39,011	▲ 2.9	44,366	▲ 18.2	15.3
うち単独分	1,507,978	9,036	▲ 1.9	23,234	▲ 10.8	8.9
R01	9,126,301	54,963	40.9	51,043	15.0	25.9
うち単独分	1,814,245	10,926	20.9	23,378	0.6	20.3
R02	7,726,293	46,637	▲ 15.1	42,898	▲ 16.0	0.9
うち単独分	2,176,660	13,139	20.3	21,022	▲ 10.1	30.4
R03	8,810,466	53,382	14.5	57,604	34.3	▲ 19.8
うち単独分	3,042,033	18,431	40.3	25,635	21.9	▲ 18.4
過去5年間平均	7,781,922	46,834	20.1	50,029	5.8	14.3
うち単独分	2,017,082	12,149	16.2	23,865	▲ 1.3	17.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

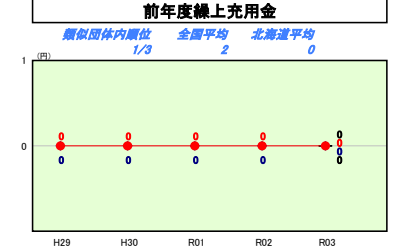
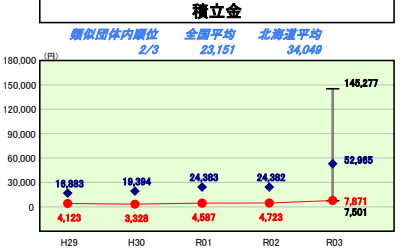
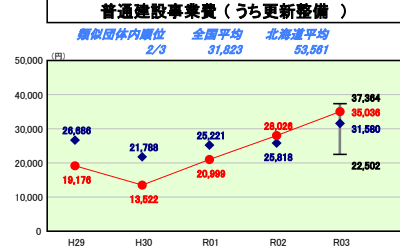
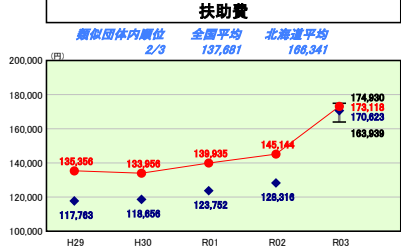
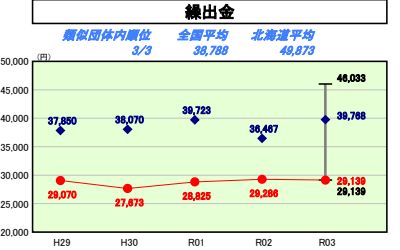
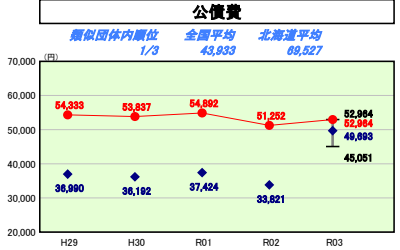
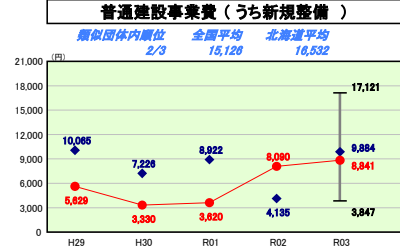
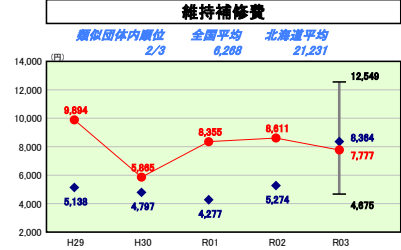
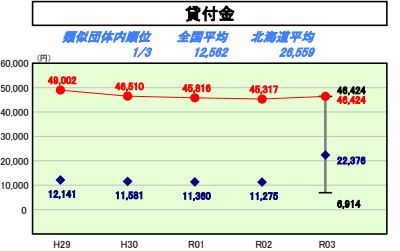
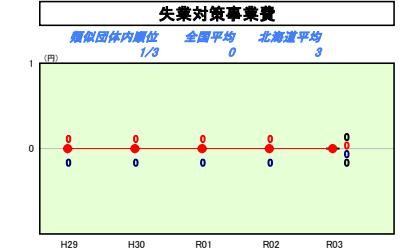
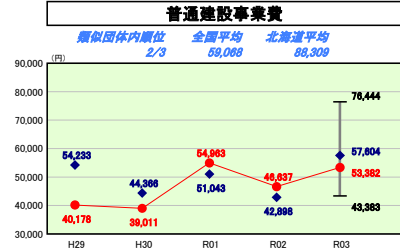
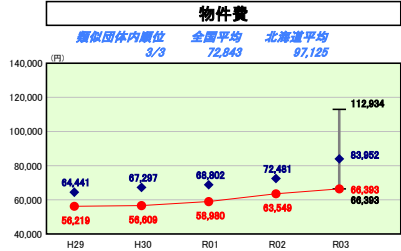
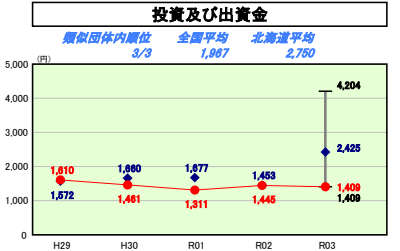
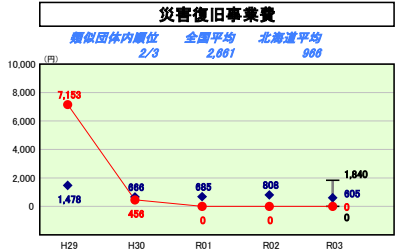
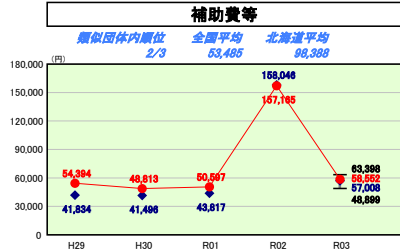
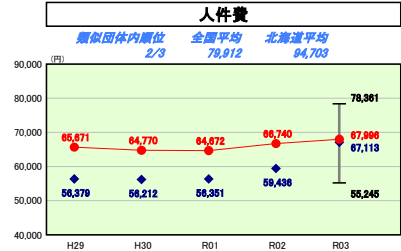
令和3年度

北海道帯広市

人口	165,047人(※4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	164,128人(※4.1.1現在)	通給実収赤字比率	-	%
面積	619.34千㎡	実収公債費比率	8.4	%
歳入総額	95,602,676千円	将来負担比率	54.4	%
歳出総額	93,255,674千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1	
実収取支	2,256,311千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1	
標準財政規模	42,961,860千円			
地方債現在高	78,330,288千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

扶助費については、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、住民税非課税世帯などを対象に臨時特別給付金を支給したことなどにより、増加している。
 補助費等については、令和2年度が、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことなどにより、大幅に増加していた。
 普通建設事業費については、大空地区義務教育学校の整備により、増加している。
 貸付金が類似団体と比較して大きくなっている要因としては、中小企業の円滑な資金繰りの支援を目的とした中小企業振興融資貸付金や農林業育成資金貸付金などを設けているためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

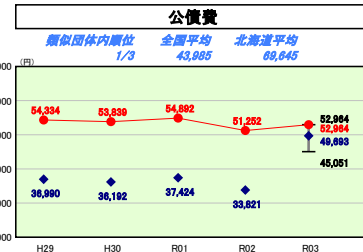
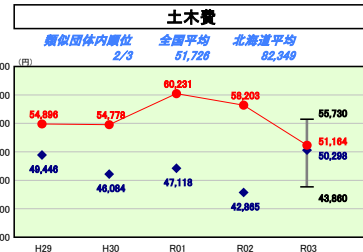
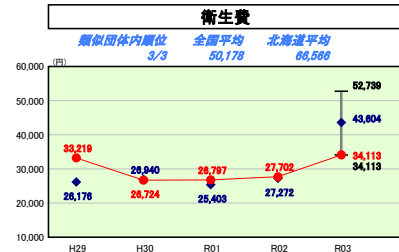
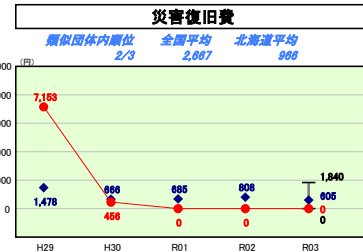
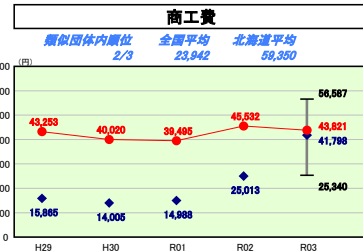
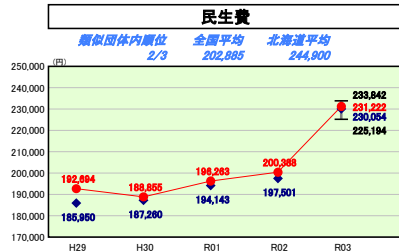
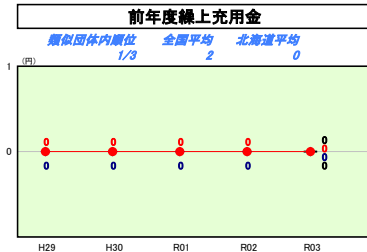
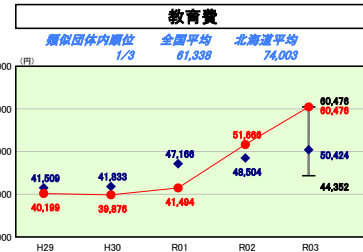
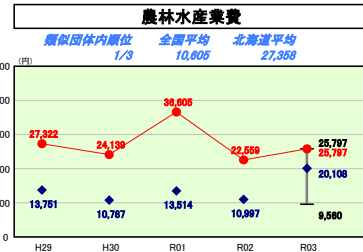
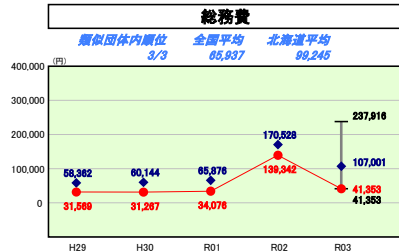
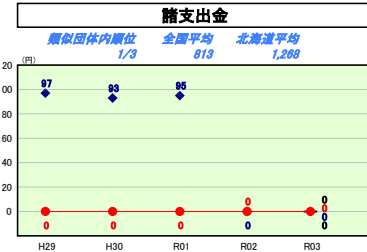
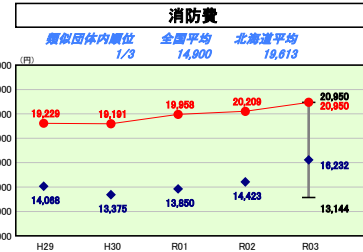
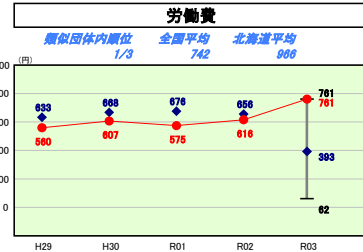
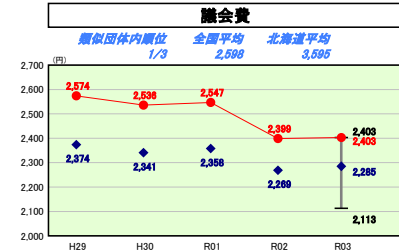
令和3年度

北海道帯広市

人口	165,047人(※4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	164,128人(※4.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%			
世帯	619,344世帯	実収実費比率	8.4	%			
歳入総額	95,602,576千円	将来負担比率	54.4	%			
歳出総額	93,255,674千円	市町村類型	H29 IV-1	H30 IV-1	R01 IV-1	R02 IV-1	R03 IV-1
実収取支	2,256,311千円	(年度毎)					
標準財政規模	42,961,860千円						
地方債現在高	78,330,288千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



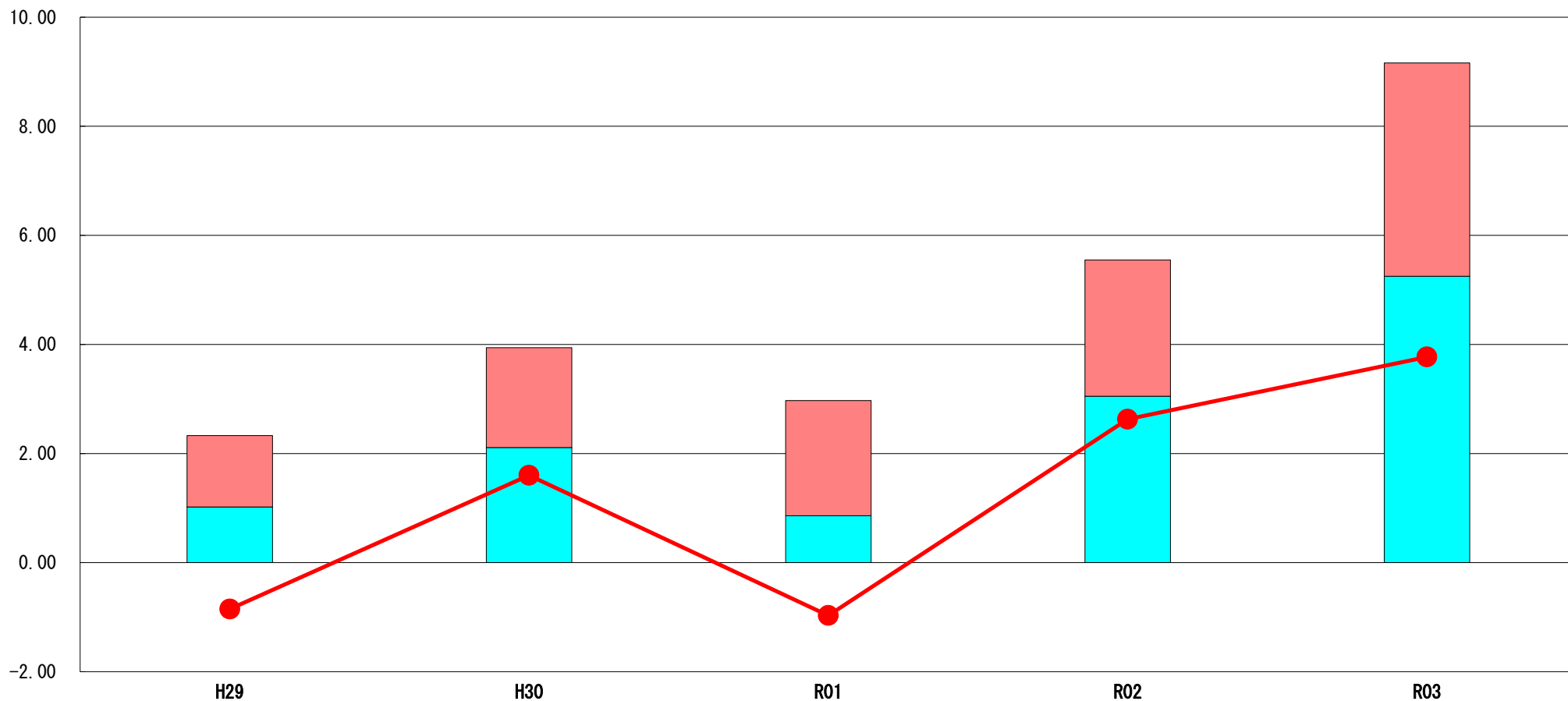
目的別歳出の分析
 総務費については、令和2年度が、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことなどにより、大幅に増加していた。
 民生費については、令和3年度は住民税非課税世帯などを対象に臨時特別給付金を支給したことなどにより、増加している。
 消防費については、平成26年度から平成27年度にかけて広域化し、平成28年度からは消防に係る人件費等相当分をとち広域消防局への分担金として支出しているため、類似団体と比較して高い状況にある。
 教育費については、大空地区義務教育学校の整備に伴い増加している。
 災害復旧費については、平成28年度の台風で被災した公共施設などの復旧により、平成28、29年度と大幅に増加していたが、平成30年度で復旧事業が完了した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

北海道帯広市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		1.31	1.83	2.11	2.50	3.91
 実質収支額		1.02	2.11	0.86	3.05	5.25
 実質単年度収支		▲ 0.85	1.60	▲ 0.97	2.63	3.77

分析欄

令和3年度の財政調整基金については、令和2年度決算剰余金から6億3,700万円を積み立てたことにより、標準財政規模に対する基金残高の割合は、1.41ポイントの改善となった。

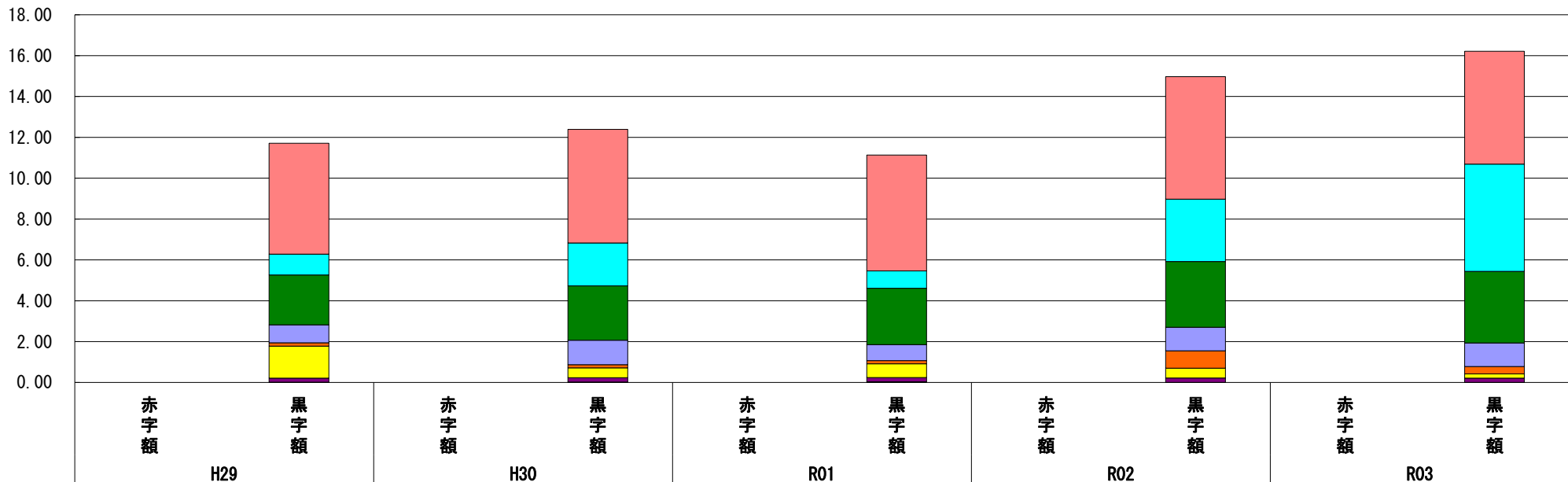
標準財政規模に対する実質収支額については、地方交付税や地方消費税交付金などの増により2.2ポイント改善したほか、実質単年度収支についても、1.14ポイントの改善となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

北海道帯広市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		5.43	5.56	5.67	6.00	5.52
一般会計		1.02	2.10	0.85	3.05	5.25
下水道事業会計		2.44	2.66	2.76	3.22	3.51
介護保険会計		0.88	1.20	0.78	1.15	1.15
ばんえい競馬会計		0.16	0.16	0.16	0.85	0.36
国民健康保険会計		1.57	0.48	0.67	0.48	0.21
後期高齢者医療会計		0.20	0.21	0.21	0.22	0.21
中島霊園事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.02	0.03	0.00	0.00

分析欄

すべての会計において、黒字となっている。今後も収納率の向上に向けた取り組みにより市税収入を確保していくほか、行政サービスの見直しや効率化を図り、健全な財政運営に努めていく。

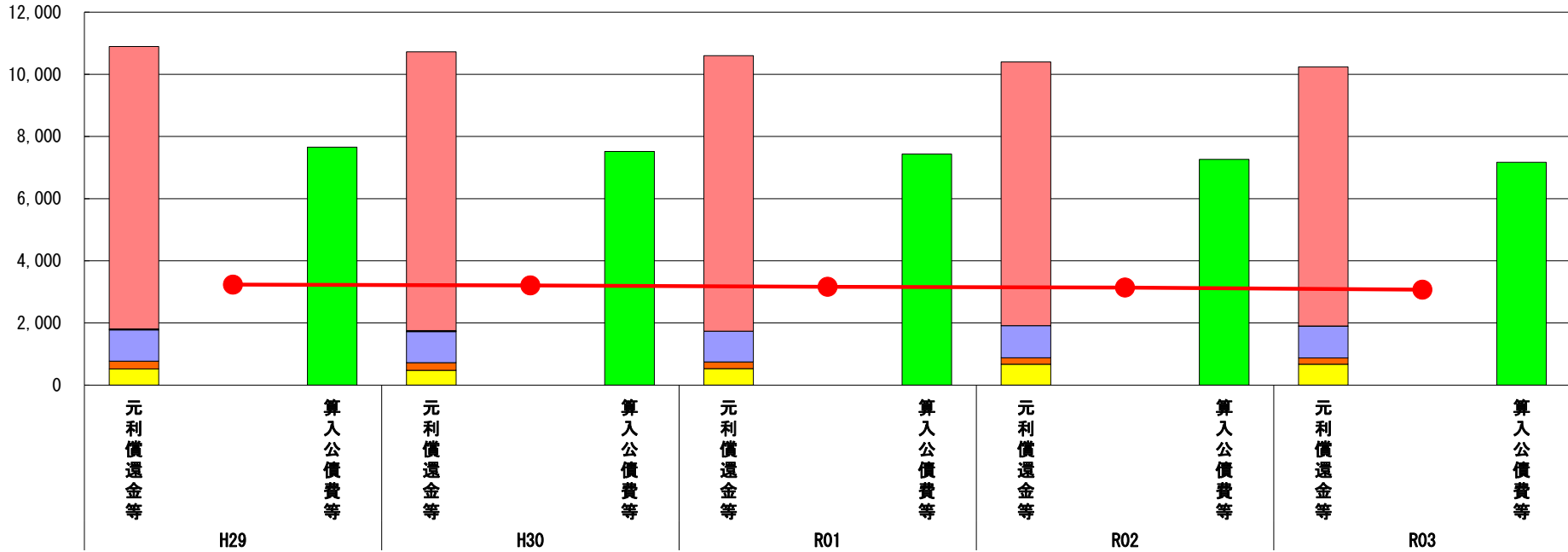
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

北海道帯広市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		9,085	8,970	8,862	8,487	8,335
	減債基金積立不足算定額※2		19	26	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		13	7	-	-	13
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,005	1,000	991	1,034	1,018
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		251	246	214	205	200
	債務負担行為に基づく支出額		520	476	531	674	674
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,658	7,517	7,435	7,263	7,168
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,235	3,208	3,163	3,137	3,072

分析欄

令和3年度決算に基づく実質公債費比率は8.4%となっており、令和2年度決算の8.7%より0.3ポイント改善した。
地方債の計画的な発行による元利償還金の減少が改善の要因であり、今後も元利償還金の減少に伴い、改善していく見込みである。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		13	13	0	0	0
	減債基金積立相当額		47	27	0	0	0

分析欄

平成26年度以降、減債基金を償還財源とする地方債を発行しておらず、償還も終了している。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

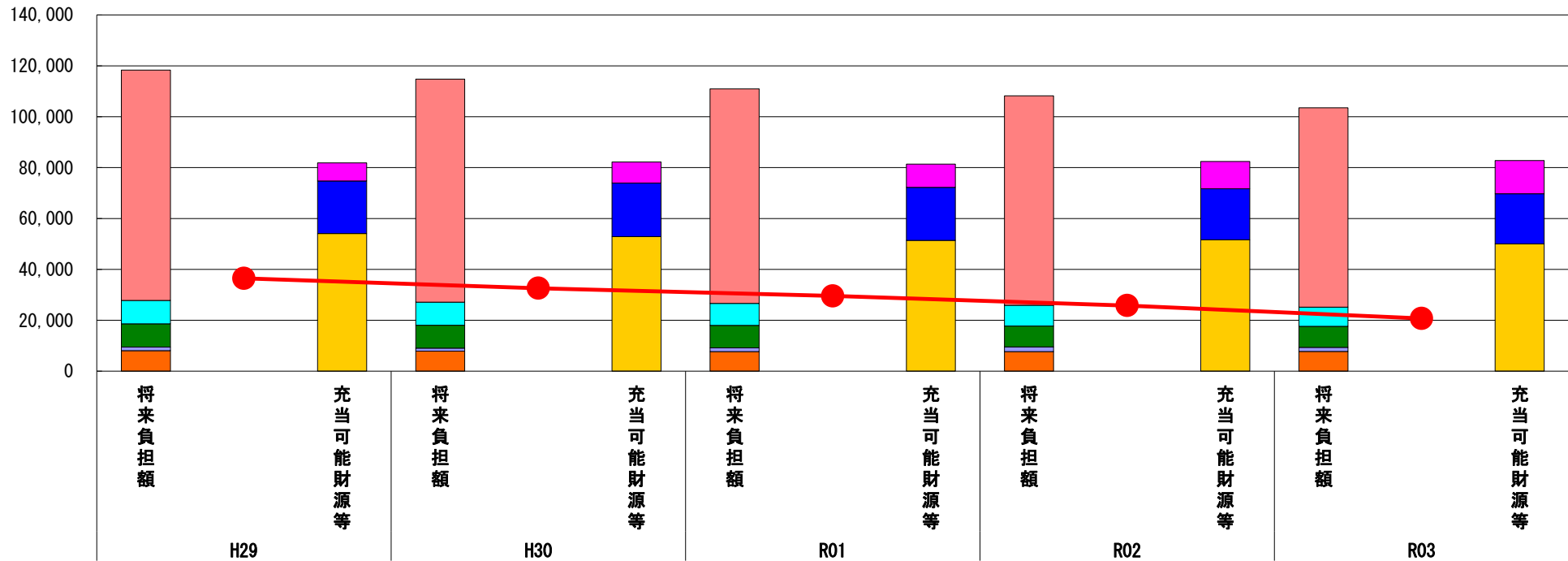
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

北海道帯広市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		90,542	87,634	84,332	82,305	78,330
	債務負担行為に基づく支出予定額		9,194	9,106	8,654	8,152	7,545
	公営企業債等繰入見込額		9,131	8,991	8,838	8,186	8,241
	組合等負担等見込額		1,384	1,204	1,465	1,819	1,638
	退職手当負担見込額		8,072	7,848	7,673	7,720	7,730
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,089	8,251	9,135	10,750	13,052
	充当可能特定歳入		20,680	21,085	20,879	20,011	19,652
	基準財政需要額算入見込額		54,076	52,858	51,377	51,641	50,055
(A) - (B)	将来負担比率の分子		36,478	32,590	29,571	25,780	20,724

分析欄

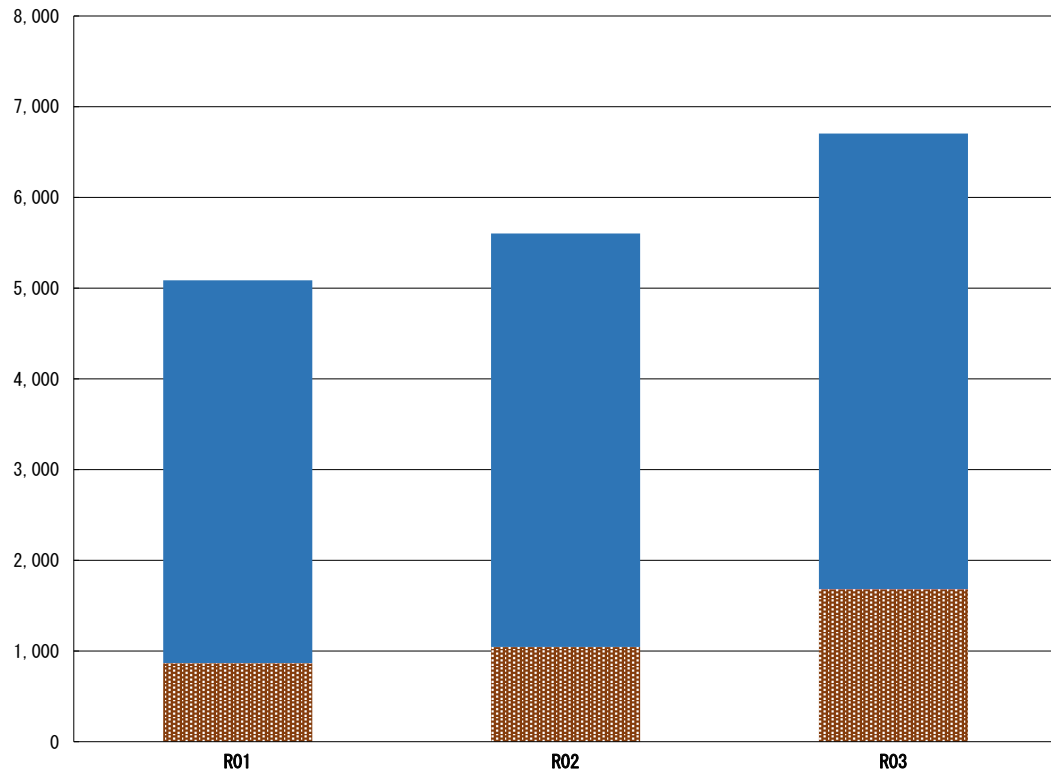
令和3年度決算に基づく将来負担比率は、地方債残高をはじめとした将来負担額の減少により54.4%となっており、令和2年度決算の70.2%に比べて15.8ポイント改善した。

今後も将来負担額が累増することのないよう健全な財政運営に努めていく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		866	1,044	1,681
減債基金		1	1	1
その他特定目的基金		4,220	4,557	5,022
高等教育整備基金		3,061	3,062	3,064
商工観光振興基金		431	690	671
おびひろ動物園ゆめ基金		20	39	238
都市開発基金		316	263	226
国際親善交流基金		70	76	138
基金残高合計		5,087	5,601	6,705

令和3年度

北海道帯広市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金への前年度決算剰余金からの積立額は4億6,000万円増加し、帯広市動物園の動物展示施設等の整備などに充てることを目的としたおびひろ動物園ゆめ基金をはじめとした特定目的基金への多額の寄附があったことなどにより、積立総額は前年度対比で5億1,700万円増加した。加えて、財政調整基金の取崩しがなかったことなどにより、基金全体としては前年度対比で11億300万円のプラスとなった。

(今後の方針)

各基金条例で定めている設置目的に沿って、積立て及び取崩しを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

令和2年度決算剰余金から6億3,700万円を積み立てたことに加え、取崩しがなかったことにより、前年度対比で6億3,800万円の増加となった。

(今後の方針)

財政調整基金については、経済事情の変動や災害による財源不足、大規模な建設事業等に対する備えとなるものであることから、今後も決算剰余金等の積立を行いながら、残高の維持・確保に努めていく。

減債基金

(増減理由)

繰替運用による利子の積立てを行っているものの、基金残高が約76万円と少額であるため、大きな変動はない。

(今後の方針)

減債基金は市債の償還財源とするために積み立てるものであるが、今のところ積立てや取崩しの予定はない。

その他特定目的基金

(基金の用途)

令和3年度末現在で積立額が多い上位5基金について記載。

- ・高等教育整備基金：大学など高等教育機関の整備
- ・商工観光振興基金：商工業及び観光事業の振興
- ・おびひろ動物園ゆめ基金：帯広市動物園の動物展示施設等の整備及び動物の購入
- ・都市開発基金：公共施設整備など都市開発事業の推進
- ・国際親善交流基金：市民の国際感覚を高める国際親善交流の振興

(増減理由)

帯広市動物園の動物展示施設等の整備などに充てるおびひろ動物園ゆめ基金を中心に、各基金へ多額の寄附があったことなどにより、その他特定目的基金全体として前年度対比で4億6,600万円の増加となった。

(今後の方針)

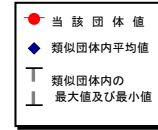
各基金条例に定めている設置目的に沿って、積立て及び取崩しを行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

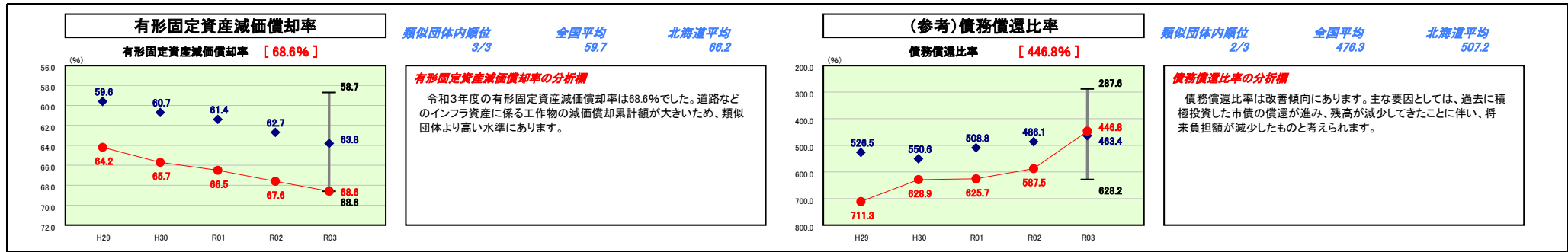
令和3年度

北海道帯広市

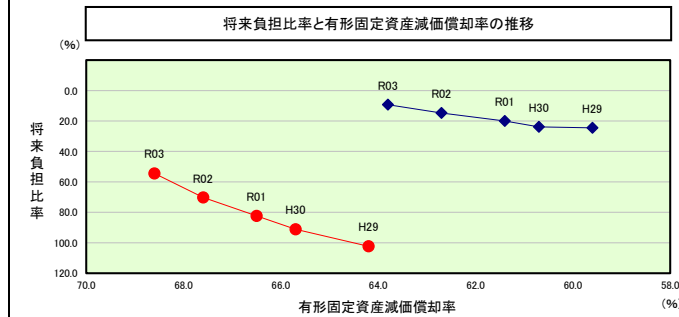
人口	165,047人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	164,128人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	619.34k㎡	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	95,602,576千円	将来負担比率	54.4%
歳出総額	93,255,674千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実質収支	2,256,311千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1
標準財政規模	42,961,860千円		
地方債現在高	78,330,258千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

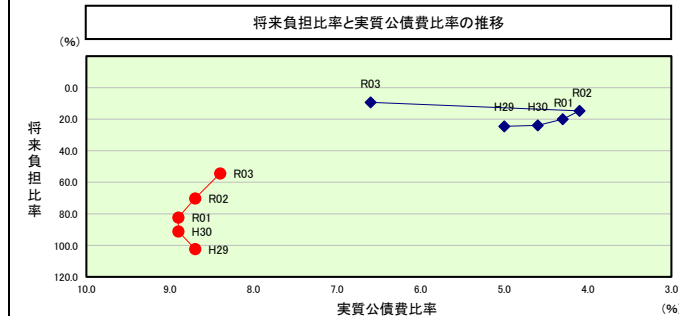


分析欄
将来負担比率は、地方債などの負債額が大きいため、類似団体に比べて高い水準にあります。また、有形固定資産減価償却率については、道路などのインフラ資産に係る工作物の減価償却累計額が大きく類似団体より高い水準にあるため、今後は将来負担の抑制を図りながらも、老朽資産の更新を行っていく必要があります。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	102.3	91.1	82.3	70.2	54.4
	有形固定資産減価償却率	64.2	65.7	66.5	67.6	68.6
類似団体内平均値	将来負担比率	24.5	23.9	20.0	14.7	9.3
	有形固定資産減価償却率	59.6	60.7	61.4	62.7	63.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
令和3年度の将来負担比率は、市債残高等の減少のため15.8ポイント改善しており、実質公債費比率は0.3ポイント改善しました。いずれの指標も類似団体に比べて高い水準にあり、引き続き健全な財政運営に努めていく必要があります。

(参考)

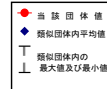
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	102.3	91.1	82.3	70.2	54.4
	実質公債費比率	8.7	8.9	8.9	8.7	8.4
類似団体内平均値	将来負担比率	24.5	23.9	20.0	14.7	9.3
	実質公債費比率	5.0	4.6	4.3	4.1	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

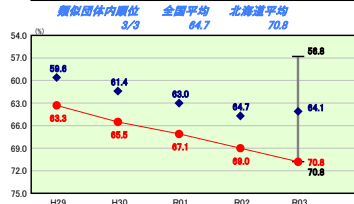
北海道帯広市

人口	165,047人 (R4.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	164,128人 (R4.1.1現在)	連続実業赤字比率	-%
面積	619.34km ²	実業公債費比率	8.4%
歳入総額	95,602,576千円	将来負担比率	54.4%
歳出総額	93,256,674千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実質収支	2,256,311千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1
標準財政規模	42,961,580千円		
地方債残高	78,330,258千円		

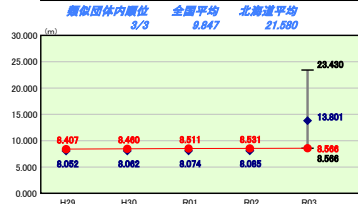


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

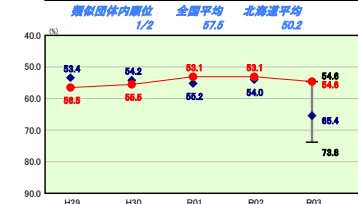
【道路】
有形固定資産減価償却率



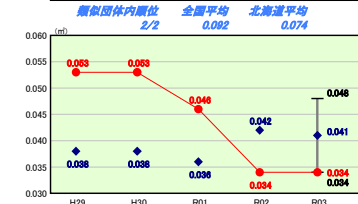
【道路】
一人当たり延長



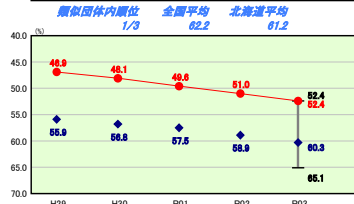
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



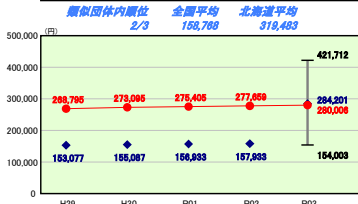
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



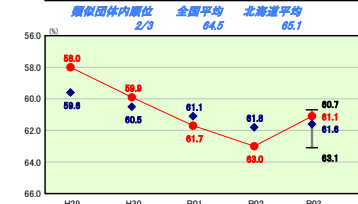
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



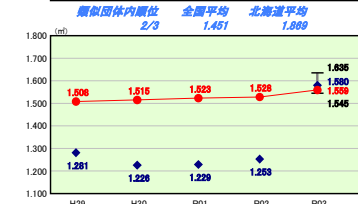
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



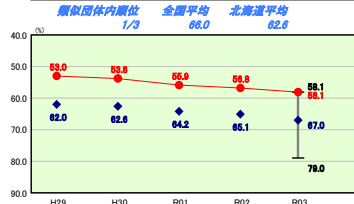
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



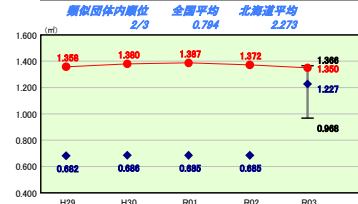
【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



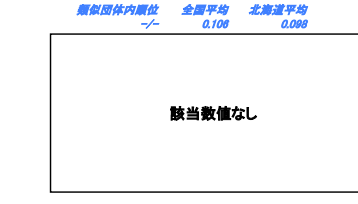
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

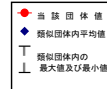
令和3年度の有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較して橋りょう・トンネルや公営住宅などで低くなっているものの、築30年以上を経過している施設も多いことから、計画的に長寿命化等を図り、ライフサイクルコストの縮減に努めていく必要があります。また、学校施設については、令和3年度に大空学園義務教育学校が竣工したことから、減価償却率は大きく改善しています。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

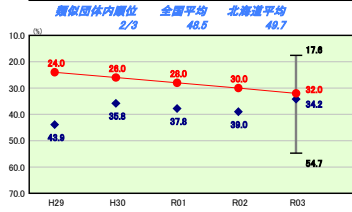
北海道帯広市

人口	165,047人(84.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	164,128人(84.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	619.34km ²	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	95,602,576千円	将来負担比率	54.4%
歳出総額	93,256,674千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実質収支	2,256,311千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1
標準財政規模	42,961,580千円		
地方債現在高	78,330,258千円		

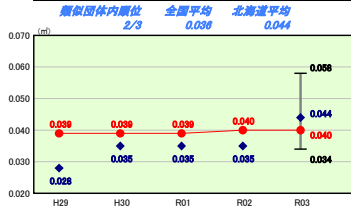


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

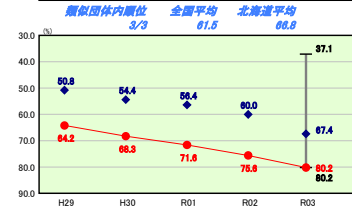
【図書館】有形固定資産減価償却率



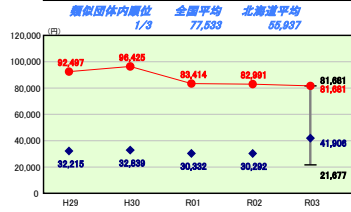
【図書館】一人当たり面積



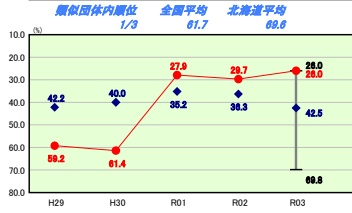
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



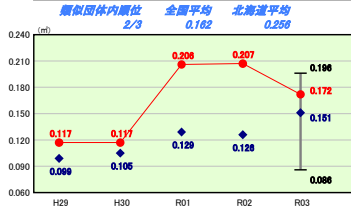
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



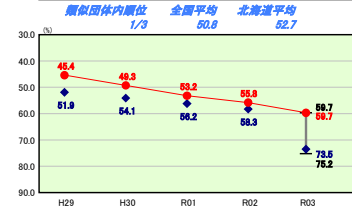
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



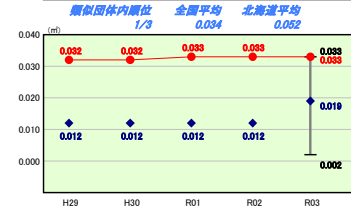
【体育館・プール】一人当たり面積



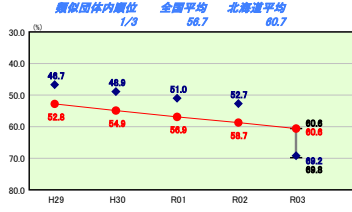
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



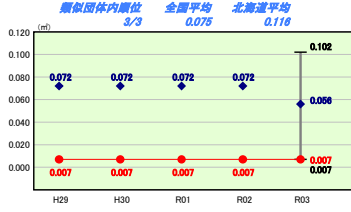
【保健センター・保健所】一人当たり面積



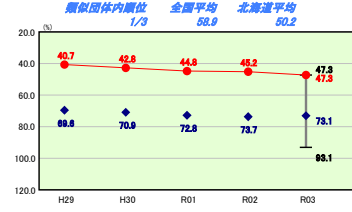
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



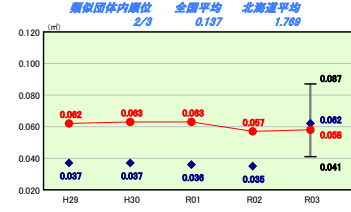
【福祉施設】一人当たり面積



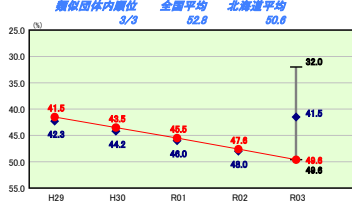
【消防施設】有形固定資産減価償却率



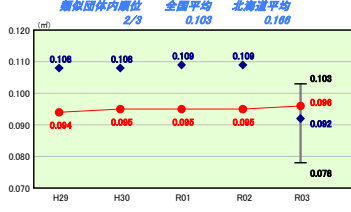
【消防施設】一人当たり面積



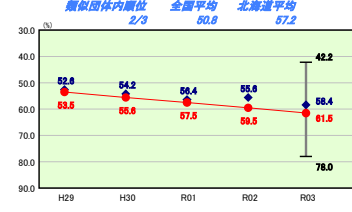
【市民会館】有形固定資産減価償却率



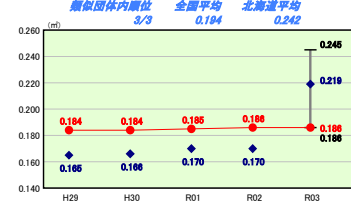
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析

令和3年度の有形固定資産減価償却率については、市民会館や一般廃棄物処理施設などが類似団体よりも高い水準となっています。一般廃棄物処理施設については現在のくりりんセンターの老朽化に伴い、建て替えに向けた検討が進められており、今後、減価償却率は改善するものと見込まれます。